# (様式)

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会(小分科会、〇小委員会) の設置について

分科会等名: 地理教育分科会 環境・防災教育小委員会

<ul> <li>(複数の場合 は、主体となる 委員会に○印を 付ける。)</li> <li>2 委員の構成</li> <li>15名以内の会員および連携会員、その他</li> </ul>	1	所属委員会名	○地域研究委員会			
は、主体となる 委員会に○印を 付ける。)  2 委員の 構成  15名以内の会員および連携会員、その他  1 中本学術会議「日本の計画」(2002年)では、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。 防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議						
要員会に○印を付ける。)  2 委員の構成  15名以内の会員および連携会員、その他  日本学術会議「日本の計画」(2002年)では、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)では、災害認知型社会を整成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項  環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日		. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				
付ける。)   2 委員の構成   15名以内の会員および連携会員、その他   日本学術会議「日本の計画」(2002年)では、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在でああことの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。   4 審 議 事 項   環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議						
2 委員の構成 15名以内の会員および連携会員、その他 日本学術会議「日本の計画」(2002年)では、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
3 設 置 目 的 日本学術会議「日本の計画」(2002年)では、循環型社会における地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日	2					
ける地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理诺・高速の対象を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討	3		日本学術会議「日本の計画」(2002年)では、循環型社会にお			
の存在が歴史的のみならず、根源的に風土的・空間的存在であることの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦ま意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦ま意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦ま意識の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議			ける地球規模の環境問題解決能力の育成には、人間及び人間社会			
ことの理解が必要であると指摘したが、この考え方は、人間活動を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議						
を地球(自然、土地、空間)との関係で捉える地理教育に通ずるものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。 防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審議事項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
ものがある。特に地球規模の環境問題解決の知識基盤としての地理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。 防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
理教育の重要性とその推進が日本学術会議の対外報告「現代的課題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。 防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
題を切り拓く地理教育」(平成14年9月)でも提言された。 防災分野においても日本学術会議「地球規模の自然災害に対して安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
て安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
て安全・安心の社会基盤の構築委員会」の提言(平成19年5月)では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
では、災害認知型社会を形成するためには、ハザードマップ等を利用した地域の災害リスク理解が不可欠であり地学・地理教育の推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
推進が提言され、新指導要領「地理 A」では、防災に関する教育内容が正規カリキュラムに取り入れられた。 しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
しかし、学校教育現場において、地理系教員の減少や自然地理 苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知 識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に 関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要で ある。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ 環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教 員向け研修のあり方も検討する。 4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議 5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日			1.1			
苦手意識の教員数の増加傾向は収まらず、子供達の自然地理的知識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に 関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要で ある。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ 環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教 員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
関する地理教育の内容改善や教育現場の教員への研修が必要である。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日						
ある。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ 環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教 員向け研修のあり方も検討する。  4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議  5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日			識は低下している。この問題を解決するためには、環境や防災に			
環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教員向け研修のあり方も検討する。       4 審 議 事 項     環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議       5 設 置 期 間     時限設置     年 月 日~     年 月 日						
員向け研修のあり方も検討する。       4 審 議 事 項 環境・防災教育の内容検討 環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議       5 設 置 期 間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日			ある。本小委員会では、近年の自然地理学の研究成果を取り入れ			
4 審 議 事 項       環境・防災教育の内容検討         環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議         5 設 置 期 間       時限設置       年 月 日~       年 月 日			環境・防災地理教育の内容改善を目指す。また、教育現場の、教			
環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議       5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日			員向け研修のあり方も検討する。			
5 設置期間 時限設置 年 月 日~ 年 月 日	4	審議事項	環境・防災教育の内容検討			
			環境・防災教育に関する教員研修体制の在り方の審議			
○常設	5	設 置 期 間	時限設置 年 月 日~ 年 月 日			
			○常設			
6 備 考	6	備考				

日本学術会議会長 金沢 一郎 殿

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会環境・防災教育小委員会の委員として、下表のとおり、候補者を推薦します。

## ( 環境・防災地理教育小委員会)

氏	名	所属・職名	備  考
氷見山	」幸夫	北海道教育大学教育学部・教授 (地理教育)	連携会員
田村	俊和	立正大学地球環境科学部環境システム学科・教授(自 然地理)	連携会員
三上	岳彦	帝京大学文学部史学科・教授(自然地理)	連携会員
奥村	晃史	広島大学文学研究科・教授(自然地理)	連携会員
春山	成子	三重大学生物資源学研究科・教授(自然地理)	連携会員
熊木	洋太	専修大学文学部地理学科・教授(自然地理)	連携会員
海津	正倫	名古屋大学環境学研究科・教授(自然地理)	地理教育分科会特 任連携会員推薦
鈴木	康広	名古屋大学環境学研究科付属地震火山防災センタ ー・教授 (自然地理)	地理教育分科会特 任連携会員推薦
松本	淳	首都大学東京都市環境科学研究科・教授(自然地理)	地理教育分科会特 任連携会員推薦
犬井	正	獨協大学教育学部・教授 (環境地理教育)	

#### 【記載要領】

設置する分科会等一つにつき1枚、別紙様式の各項目を御記入の上、事務局の担当者に御提出ください。なお、複数の委員会の下に設置される分科会等である場合には、委員会間で調整の上、連絡窓口となる委員会から御提出ください。

#### 〇 分科会等名

新たに設置する分科会等の名称を記入してください。

1 所属委員会名

分科会等を設置する委員会の名称を記載してください。なお、複数の委員会の下に設置される分科会等である場合には、委員会間で調整の上、複数の所属委員会名を記載するとともに、主体となる委員会に○印を付けてください。

2 委員の構成

分科会等の委員の構成を記入してください。なお、人数については、分科会等 として活動できる人数の範囲を考慮の上、記入してください。

- (例)「○名以内の会員及び×名以内の連携会員」
  - 「○名以内の会員又は連携会員」
- 3 設置目的

分科会等の設置目的を200~300字程度で記入してください。

4 審議事項

分科会等における審議事項を50字以内で記入してください。なお、具体的な課題を設定して審議を行う場合は、そのことを示して報告書の作成時期についても記入してください。

- (例) ・具体的な課題を設定しない場合 「○○○○○の審議に関すること。」
  - ・具体的な課題を設定する場合 「○○○○の審議に関すること。なお、□年△月を目途に報告書を 作成する。」

### 5 設置期間

期限を設けて設置する場合には、始期と終期を記入してください。常設の場合には、「常設」に〇印を付けてください。

6 備考

その他、何か記載すべき事項がありましたら記入してください。